

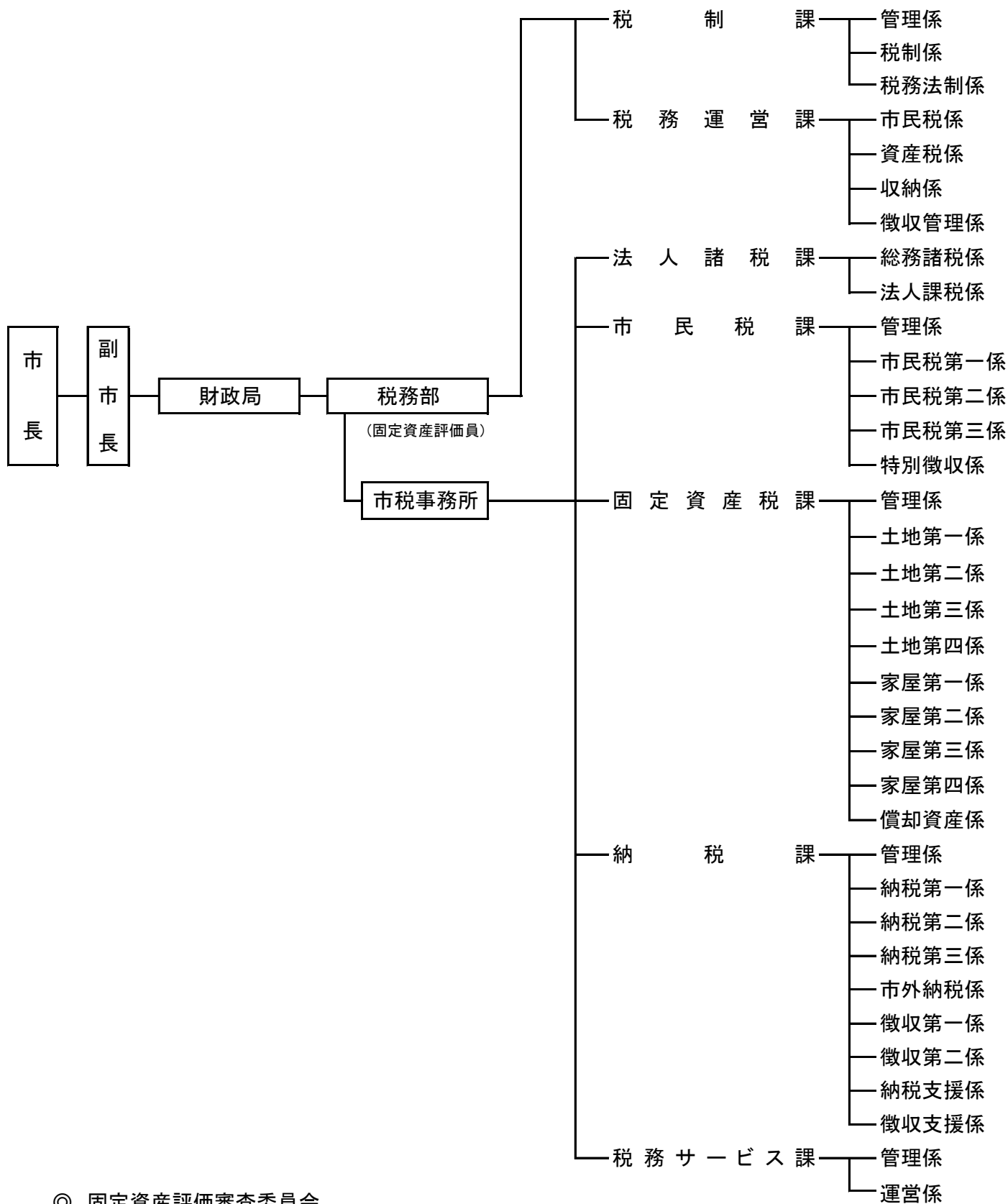
Ⅸ 税 務

Ⅸ 税 務

1. 税務機構及び事務分掌	86
(1) 機構（令和3年4月1日現在）	86
(2) 事務分掌（令和3年4月1日現在）	87
(3) 税務職員の配置状況	90
2. 徴税費の状況	91
3. 税務広報の実施状況（令和2年度）	92
4. 証明	94
(1) 令和2年度税務証明発行状況	94
(2) 税務証明発行件数の年度別推移	94

1. 税務機構及び事務分掌

(1) 機構(令和3年4月1日現在)



© 固定資産評価審査委員会

(2)事務分掌(令和3年4月1日現在)

① 本庁各課

課名	事務分掌	
税制課	管 理 係	(1) 税務事務及び税務広報に係る総合調整に関すること。 (2) 国、府その他の関係機関との連絡調整に関すること。 (3) 市税(個人の府民税を含む。以下同じ。)に係る研修に関すること。 (4) 市税の証明の交付の停止に関すること。 (5) 部内の連絡調整に関すること。 (6) 部内の他の課及び課内の他の係の所管に属しないこと。
	税 制 係	(1) 市税に係る歳入予算及び決算に関すること。 (2) 税制度の調査研究に関すること。 (3) 地方譲与税譲与金並びに利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に関すること。 (4) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。
	税 務 法 制 係	(1) 市税に係る条例、規則等の立案及び訴訟等に関すること。 (2) 税務事務の改善に関すること。 (3) 市税の証明に係る事務(証明書の交付に係るものを除く。)の企画及び指導に関すること。 (4) 固定資産評価審査委員会に関すること。 (5) 本市が保有する債権の管理に係る事務の企画及び指導に関すること。 (6) 本市が保有する債権の管理に係る関係部局との連絡調整に関すること。
税務運営課	市 民 税 係	(1) 個人の市民税及び個人の府民税(以下「個人市民税等」という。)の調定に関すること。 (2) 個人市民税等に係る事務の電算処理に関すること。
	資 産 税 係	(1) 固定資産税及び都市計画税(以下「固定資産税等」という。)の賦課に係る事務の企画及び関係課との連絡調整に関すること。 (2) 固定資産(土地及び家屋に限る。)の評価に係る事務の企画及び関係課との連絡調整に関すること。 (3) 固定資産の価格等の決定等に関すること(固定資産税課の所管に属するものを除く。) (4) 固定資産税等に係る調定及び統計に関すること。 (5) 固定資産税等に係る事務の電算処理の総括に関すること。 (6) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 (7) 特別土地保有税に係る調査及び賦課に関すること。
	収 納 係	(1) 市税の徴収金(市税並びにその督促手数料、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。以下同じ。)の収納に関すること。 (2) 市税の徴収金に係る口座振替に関すること。 (3) 市税の徴収金に係る過誤納金に関すること(現金による還付を除く。) (4) 市税の徴収金の収納に係る事務の電算処理に関すること。 (5) 個人の府民税の払込みに関すること。 (6) 本市の入札に係る市税の未納の状況の調査に関すること。
	徴 収 管 理 係	(1) 市税の徴収金の徴収に係る事務の電算処理に関すること(他の所管に属するものを除く。) (2) 課の所管に係る市税の徴収金の徴収及び収納に係る委託業務の総括に関すること。 (3) 滞納者の財産調査並びに返戻された督促状及び催告書の処理に関すること。 (4) 市税の徴収金に係る納付及び納入の金融機関への再委託に係る連絡調整に関すること。 (5) 郵便振替による市税の徴収金の納付及び納入の処理に関すること。 (6) 納税貯蓄組合に関すること。 (7) 課内の他の係の所管に属しないこと。

(2)事務分掌(令和3年4月1日現在)

② 市税事務所

課名	事 務 分 掌	
法人諸税課	総務諸税係	(1) 市税事務所の庶務に関する事。 (2) 軽自動車税に係る調査及び賦課に関する事。 (3) 市たばこ税及び入湯税に係る調査及び課税に関する事。 (4) 軽自動車税、市たばこ税及び入湯税に係る事務の電算処理に関する事。 (5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、標識の交付及び廃車の受付に関する事。 (6) 所内の他の課及び課内の他の係の所管に属しない事。
	法人課税係	(1) 法人等の市民税及び事業所税に係る調査及び課税に関する事。 (2) 法人等の市民税及び事業所税に係る事務の電算処理に関する事。
市民税課	(1) 所管に係る市税の証明に関する事。	
	管 理 係	(1) 個人市民税等の賦課に係る事務の企画及び関係機関との連絡調整に関する事。 (2) 課内の他の係の所管に属しない事。
	市民税第一係 市民税第二係 市民税第三係	(1) 普通徴収及び公的年金等に係る所得に係る特別徴収で、年金保険者を特別徴収義務者とするものに係る個人市民税等の調査及び賦課に関する事。
	特別徴収係	(1) 個人市民税等の特別徴収(公的年金等に係る所得に係るもので、年金保険者を特別徴収義務者とするものを除く。)に係る調査及び賦課に関する事。
固定資産税課	(1) 所管に係る市税の証明に関する事。 (2) 住宅用家屋証明に関する事。	
	管 理 係	(1) 土地及び家屋に係る固定資産税等の相続人の調査及び賦課に関する事。 (2) 土地及び家屋に係る固定資産税等の減免に関する事(堺市市税条例(昭和41年条例第3号)第42条第1項第1号から第3号までに規定するものに限る。) (3) 固定資産税等の納税義務者の住所調査に関する事。 (4) 固定資産税等に係る事務の電算処理の運用に関する事。 (5) 課内の他の係の所管に属しない事。
	土地第一係 土地第二係 土地第三係 土地第四係	(1) 土地に係る固定資産税等の賦課に関する事。 (2) 土地に係る調査及び評価に関する事。 (3) 土地に係る固定資産課税台帳の縦覧及び閲覧に関する事。 (4) 地方税法(昭和25年法律第226号)第417条第1項の規定による固定資産(土地に限る。)の価格等の修正等に関する事。
	家屋第一係 家屋第二係 家屋第三係 家屋第四係	(1) 家屋に係る固定資産税等の賦課に関する事。 (2) 家屋に係る調査及び評価に関する事。 (3) 家屋に係る固定資産課税台帳の縦覧及び閲覧に関する事。 (4) 地方税法第417条第1項の規定による固定資産(家屋に限る。)の価格等の修正等に関する事。
	償却資産係	(1) 償却資産に係る固定資産税の賦課に関する事。 (2) 償却資産に係る調査及び評価に関する事。 (3) 償却資産に係る固定資産課税台帳の閲覧に関する事。 (4) 地方税法第417条第1項の規定による固定資産(償却資産に限る。)の価格等の修正等に関する事。

② 市税事務所

課名	事 務 分 掌
納税課	(1) 所管に係る市税の証明に関すること。 (2) 市税の徴収金に係る過誤納金の還付に関すること。 (3) 市税の徴収金に係る口座振替に関すること。
	管 理 係 (1) 市税の徴収金の徴収に係る事務の調査研究に関すること。 (2) 課内の他の係の所管に属しないこと。
	納 税 第 一 係 納 税 第 二 係 納 税 第 三 係 (1) 市内に住所を有する納税者等(以下「市内納税者等」という。)に係る市税の徴収金(滞納額が高額なもの及び徴収が困難なものを除く。)の徴収及び滞納処分(債権の取立て及び配当を除く。)に関すること。 (2) 所管に係る滞納者の実態調査に関すること。
	市 外 納 税 係 (1) 市外に住所を有する納税者等(以下「市外納税者等」という。)に係る市税の徴収金の徴収及び滞納処分(債権の取立て及び配当を除く。)に関すること。 (2) 所管に係る滞納者の実態調査に関すること。
	徴 収 第 一 係 徴 収 第 二 係 (1) 市内納税者等に係る市税の徴収金(滞納額が高額なもの及び徴収が困難なものに限る。)の徴収及び滞納処分(債権の取立て及び配当を除く。)に関すること。 (2) 所管に係る滞納者の実態調査に関すること。
	納 税 支 援 係 (1) 市税の徴収金の徴収対策に係る事務の企画及び調整に関すること。 (2) 民間事業者を活用した納付案内等に関すること。 (3) 市税の徴収金に係る現金等の出納に関すること。 (4) 市税の徴収金に係る納付及び納入の金融機関への再委託に関すること。 (5) 市内納税者等の市税の徴収金(滞納額が高額なもの及び徴収が困難なものを除く。)の滞納処分に係る債権の取立て及び配当に関すること。 (6) 市税の徴収金の徴収に係る事務の電算処理の企画調整に関すること。
	徴 収 支 援 係 (1) 滞納者の財産調査並びに返戻された督促状及び催告書の処理に係る連絡調整に関すること。 (2) 市外納税者等に係る市税の徴収金及び市内納税者等に係る市税の徴収金(滞納額が高額なもの及び徴収が困難なものに限る。)の滞納処分に係る債権の取立て及び配当に関すること。 (3) 市税の徴収金(滞納額が少額なものに限る。)に係る滞納者の実態調査及び滞納処分の執行停止に関すること。 (4) 大阪府域地方税徴収機構に関すること。
税務サービス課	管 理 係 (1) 各区域の市税の窓口に係る事務の企画及び調整に関すること。 (2) 市税の証明に係る事務(証明書の交付に係るものに限る。)の企画及び指導に関すること。 (3) 市税に係る証明書(市民課において交付するものを除く。)の交付に関すること。 (4) 住宅用家屋証明に関すること。 (5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、標識の交付及び廃車の受付に関すること。 (6) 市税に係る申告書等の受付に関すること。 (7) 市税の徴収金に係る現金等の出納に関すること。 (8) 市税の徴収金に係る納付書の再発行に関すること。 (9) 市税の徴収金に係る過誤納金の還付に関すること(現金による還付に限る。) (10) 土地及び家屋に係る固定資産課税台帳の縦覧及び閲覧に関すること。 (11) 市税に係る関係課及び関係機関からの照会に関すること。 (12) 課内の他の係の所管に属しないこと。
	運 営 係 (1) 市税に係る証明書(市民課において交付するものを除く。)の交付に関すること。 (2) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、標識の交付及び廃車の受付に関すること。 (3) 市税に係る申告書等の受付に関すること。 (4) 土地及び家屋に係る固定資産課税台帳の閲覧に関すること。 (5) 市税の徴収金に係る現金等の出納に関すること。 (6) 市税の徴収金に係る納付書の再発行に関すること。

(3) 税務職員の配置状況

令和3年4月1日現在

区 分	一 般 職 員 数										再任用等	合計職員数	平均年齢	平均税務経験年数
	部長	課長	参事	課長補佐	主幹	係長	主査	副主査	係員	計				
税務部	1									1		1	59.9	8.0
税制課		1		1	1	3		5	4	15	2	17	42.0	7.2
税務運営課		1		1	2	4	1	6	12	27	4	31	39.2	6.1
事務所以外	1	2	0	2	3	7	1	11	16	43	6	49	40.7	6.5

(4) 税務職員の配置状況(市税事務所)

区 分	一 般 職 員 数										再任用等	合計職員数	平均年齢	平均税務経験年数
	所長	課長	参事	課長補佐	主幹	係長	主査	副主査	係員	計				
市税事務所	1									1		1	57.2	16.0
法人諸税課		1		1		2	1	5	5	15	10	25	42.0	6.9
市民税課		1	2	1	6	4		18	12	44	12	56	43.4	9.5
固定資産税課		1	1	1	4	10	8	22	16	63	14	77	43.4	11.2
納税課		1	1	1	2	8	2	15	20	50	20	70	40.5	5.7
税務サービス課		1		1	4	1	4	4	3	18	9	27	49.2	17.2
事務所 計	1	5	4	5	16	25	15	64	56	191	65	256	43.1	9.6
総 計	2	7	4	7	19	32	16	75	72	234	71	305	42.7	9.0

(注) 1. 再任用等には、再任用職員、会計年度任用職員を含む。人材派遣は、含めていない。

〔税制課〕

2. 平均年齢、平均税務経験年数は、一般職員のみを対象

2. 徴税費の状況

(単位:千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	1,001,525	973,240	925,538	926,957	940,036
		諸 手 当	700,557	706,456	675,629	638,927	655,103
		内 超 過 勤 務 手 当	72,287	83,739	83,763	47,378	43,380
		訳 特 殊 勤 務 手 当	2,474	2,319	2,261	2,079	1,190
		そ の 他 の 手 当	625,796	620,398	589,605	589,470	610,533
	小 計	2,128,104	2,075,626	1,983,277	1,941,941	2,066,130	
	需 用 費	旅 費	1,151	1,295	1,284	1,502	683
		賃 金	105,606	119,539	108,217	103,822	0
		そ の 他	651,128	560,723	553,777	679,903	591,230
	小 計	757,885	681,557	663,278	785,227	591,913	
	報 奨 金 及 び こ れ に 類 す る 経 費	納 期 前 納 付 報 奨 金	0	0	0	0	0
		納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	0	0	0	0	0
		そ の 他	4,495	4,390	3,960	3,690	3,632
		小 計	4,495	4,390	3,960	3,690	3,632
そ の 他	63,677	127,527	151,418	156,410	163,784		
合 計 (A)	2,954,161	2,889,100	2,801,933	2,887,268	2,825,459		
税 収 入 額	市 税 収 入 額 (B)	132,380,979	134,355,183	147,721,126	151,522,672	151,240,872	
	個 人 府 民 税 収 入 額	29,277,121	29,547,804	17,285,672	15,638,492	15,941,134	
	合 計 (C)	161,658,100	163,902,987	165,006,798	167,161,164	167,182,006	
府 民 税 徴 収 取 扱 費 (D)		1,178,879	1,187,907	1,211,325	1,203,793	1,161,787	
		1,178,879	1,187,907	1,211,325	1,203,793	1,161,787	
税 (市税) 収 入 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(A) / (C) (%)	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	
	[(A) - (D)] / (B) (%)	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	
税 務 職 員 数 (3 月 31 日 現 在) (人)		288	284	269	269	252	

[税制課]

3. 税務広報の実施状況(令和2年度)

広 報 媒 体	名 称	発行等の年月日	発行等の数量
①市 広 報 紙	① 広報さかい	毎月1日	約41万部/月(R2.3現在)
②冊 子	②-1 市税のしおり	5月	13,000冊
	②-2 償却資産(固定資産税)申告の手引き	12月	16,600冊
③チラシ リーフレット	③-1 固定資産税・都市計画税について	5月	285,000部
	③-2 固定資産の課税明細書について	5月	285,000部
	③-3 口座振替加入案内	5、6、10、2月	447,000部
	③-4 市・府民税普通徴収 一口メモ	6月	190,000部
	③-5 事業所税に係る税制改正のお知らせ	4月	2,000部
	③-6 市民税・府民税の申告について	2月	414,000部
④税務部外作成 ポスター リーフレット パンフレット	④-1 自動車税(種別割)納期周知(ポスター) (大阪府泉北府税事務所作成)	5月	3枚
	④-2 税制改正(パンフレット) (財務省作成)	6月	40部
	④-3 府税のしおり (大阪府作成)	7月	50部
	④-4 税を考える週間(ポスター) (地方税共同機構作成)	7月	50枚
	④-5 もっと知りたい税のこと(リーフレット) (財務省作成)	9月	40枚
	④-6 全国不正軽油撲滅強調週間(ポスター) (大阪府泉北府税事務所作成)	9月	2枚
	④-7 すまいの給付金(リーフレット・ポスター) (国土交通省作成)	10月	リーフレット120枚 ポスター6枚
	④-8 軽自動車税(種別割)納期内納税PR(ポスター) (地方税共同機構作成)	11月	10枚
	④-9 三税共同確定申告(ポスター) (大阪府泉北府税事務所作成)	1月	20枚
	④-10 確定申告期(ポスター) (堺税務署作成)	1月	12枚
⑤出前講座	⑤ どこでもセミナー	随時	なし
⑥堺市ホームページ	⑥ 「堺市税のページ」	常時	約387ページ
⑦大阪府租税教育推進連 絡協議会	⑦-1 中学生用社会科副教材 「わたしたちの生活と税」	6月	91,255冊 (発行総数)
	⑦-2 小学生用社会科副教材 「わたしたちのくらしと税」	9月	80,850冊 (発行総数)
⑧堺納税貯蓄組合連合会	⑧-1 「中学生の税についての作文」 (後援：堺市、堺市教育委員会ほか)	応募締切：9月	応募総数 18校817編
	⑧-2 「堺納税だより」に市税に関する記事掲載	1月	5,000部
⑨インフォメーション	⑨-1 ケーブルテレビの放送「市税に関するお知らせ」	4月	1ヶ月
		5、6、7、8、10、12、1、 2月	
	⑨-2 デジタルサイネージへの掲載	11、2月	1ヶ月
		2/16~3/15	

配布基準及び配布方法	税務広報等の内容（要約）	
全世帯：各戸配達など(広報課で作成)	納期、口座振替、縦覧、申告・届出、税制改正など	①
市・官公庁施設等窓口配架	市税全般、Q&A、市税のつかいみち、租税教育事業、くらしと税金など	②-1
納税義務者等：申告書に同封	償却資産のあらまし、申告義務	②-2
納税通知書に同封	固定資産税・都市計画税、口座振替	③-1
納税通知書に同封	課税明細書の見方	③-2
各税目の納税通知書に同封、口座振替対象者に送付、窓口配架	口座振替加入案内	③-3
納税通知書に同封	市・府民税の改正内容等	③-4
納税義務者等：申告書に同封	事業所税の改正内容等	③-5
広報さかい2月号と同時配布(411,500部)、窓口配架（残部）	市民税・府民税の申告と所得税の確定申告について	③-6
本庁8階、市税事務所に掲示	自動車税(種別割) 納期のお知らせ	④-1
本庁8階、市税事務所で配架	令和2年度税制改正のお知らせ	④-2
本庁8階、市税事務所、市税の窓口で配架	府税全般について	④-3
本庁8階、市税事務所、市税の窓口に掲示	「税を考える週間」のお知らせ	④-4
本庁8階、市税事務所、市税の窓口に掲示	税の概要	④-5
本庁8階、市税事務所で配架	軽油引取税制度の周知及び啓発	④-6
本庁8階、市税事務所に掲示	すまいの給付金制度の周知	④-7
本庁8階、市税事務所、市税の窓口に掲示	軽自動車税(種別割) 納期内納税PR	④-8
本庁8階、市税事務所、市税の窓口に掲示	三税共同確定申告のお知らせ	④-9
本庁8階、市税事務所、市税の窓口に掲示	確定申告期の周知	④-10
市内在住、在学、在勤の団体からの申し込みにより実施	市税のあらまし、個人市・府民税について、など要望に応じて実施	⑤
アクセス件数：916,693件/年	市税の概要・納付、Q&Aなど	⑥
市内の中学3年生及び社会科担当教師	税金の種類、税金の使われ方、財政の役割など	⑦-1
市内の小学6年生及び社会科担当教師	税って何に使われているの？、税はどうやっておさめるの？など	⑦-2
入賞作品（31編）を表彰、各学校に配布 (堺市内の中学校に在学する生徒)	次代を担う生徒への租税教育	⑧-1
協会員へ配布、窓口配架	正しい税知識の普及、納税意識の向上	⑧-2
堺市広報番組でのスポット放送	固定資産の縦覧	⑨-1
市役所本館1階ディスプレイに掲載	固定資産の縦覧	⑨-2
	納期のお知らせ	
	口座振替の推奨	
	市民税・府民税申告のお知らせ	

4. 証明

(1) 令和2年度税務証明発行状況

(単位:件、%)

区分		市・府民税 課税証明	固定資産評価証明等		納税証明		住宅用 家屋証明	合計	
			うち自動交付機	一般用	価格通知	一般用			継続検査
戸籍住民課	件数	3,340	0	4,104	191	460	426	0	8,521
	構成比	3.2	0.0	14.1	1.4	4.4	2.0	0.0	4.7
市税事務所	件数	660	0	2,120	307	352	506	827	4,772
	構成比	0.6	0.0	7.3	2.3	3.3	2.4	22.9	2.6
堺区	件数	18,769	3	15,116	13,003	4,713	1,717	2,792	56,110
	構成比	17.8	0.1	51.8	95.5	44.9	8.0	77.1	30.5
中区	件数	12,830	1	1,149	13	908	4,391	0	19,291
	構成比	12.2	0.0	3.9	0.1	8.6	20.6	0.0	10.5
東区	件数	7,125	1	1,153	6	443	1,205	0	9,932
	構成比	6.7	0.0	4.0	0.0	4.2	5.6	0.0	5.4
西区	件数	11,538	0	1,614	3	1,024	4,173	0	18,352
	構成比	10.9	0.0	5.5	0.0	9.8	19.5	0.0	10.0
南区	件数	21,310	0	1,614	6	1,056	5,254	0	29,240
	構成比	20.2	0.0	5.5	0.0	10.1	24.6	0.0	15.9
北区	件数	17,046	1	1,453	7	944	1,909	0	21,359
	構成比	16.2	0.0	5.0	0.1	9.0	8.9	0.0	11.6
美原区	件数	3,849	1	833	88	602	1,799	0	7,171
	構成比	3.6	0.0	2.9	0.6	5.7	8.4	0.0	3.9
コンビニ 交付	件数	9,038	9,038	0	0	0	0	0	9,038
	構成比	8.6	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
合計	件数	105,505	9,045	29,156	13,624	10,502	21,380	3,619	183,786
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 各区の件数は、市民課、税務サービス課窓口の合計

〔税制課〕

2. 市税事務所の件数は、法人諸税課、市民税課、固定資産税課、納税課の合計

(2) 税務証明発行件数の年度別推移

(単位:件、%)

区分		市・府民税 課税証明	固定資産評価証明等		納税証明		住宅用 家屋証明	合計
			一般用	価格通知	一般用	継続検査		
平成28年度	件数	165,972	32,793	17,617	7,959	21,889	3,333	249,563
	構成比	66.5	13.1	7.1	3.2	8.8	1.3	100.0
平成29年度	件数	165,828	31,606	15,961	8,539	21,575	3,004	246,513
	構成比	67.3	12.8	6.5	3.5	8.7	1.2	100.0
平成30年度	件数	146,111	34,114	16,040	8,998	21,347	3,686	230,296
	構成比	63.4	14.8	7.0	3.9	9.3	1.6	100.0
令和元年度	件数	120,982	32,366	15,820	8,866	21,300	3,460	202,794
	構成比	59.6	16.0	7.8	4.4	10.5	1.7	100.0
令和2年度	件数	105,505	29,156	13,624	10,502	21,380	3,619	183,786
	構成比	57.4	15.9	7.4	5.7	11.6	2.0	100.0

〔税制課〕